

青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会（第1回）議事要旨

1 日 時：平成24年7月9日（月）16:00～18:18

2 場 所：中央合同庁舎第4号館共用第3特別会議室

3 出席者：

（委員）牟田座長、赤尾委員、明石委員、井上委員、鳶委員、竹尾委員、田中委員、塚田委員、横田委員

（内閣府）中川内閣府特命担当大臣、園田内閣府大臣政務官、清水内閣府審議官、伊奈川子ども若者子育て施策総合推進室長、久津摩参事官（青年国際交流担当）、吉田参事官補佐

（ヒアリング対象者）

日本青年国際交流機構副会長 大橋玲子氏
東洋英和女学院大学教授 滝澤三郎氏

4 概要：

（1）開会

○ 園田康博内閣府大臣政務官 挨拶

- ・ 公開プロセスで指摘をされた課題についてしっかりと検証していく必要。専門の外部の方々へ評価していただくため、検討会を設けたもの。
- ・ 評価について、数値化の努力をし、できない部分は、どういった点でできないのか、わかりやすく国民の皆様へ説明する必要。先生方のご知見をいただき、政府としても対応してまいりたい。

（2）事務局説明

- ・ 配布資料（資料19を除く）に基づき、これまでの経緯、課題、事業の効果等について説明。

（3）ヒアリング

○ 日本青年国際交流機構副会長 大橋 玲子氏

- ・ 資料19等に基づき、日本青年国際交流機構（IYEO）に関する経緯、日本及び諸外国の事後活動組織が実施してきた様々な社会貢献活動等について説明。

○ 東洋英和女学院大学教授 滝澤 三郎氏（第22回（平成21年度）「世界青年の船」指導官）

- ・ 資料22に基づき、指導官としての経験から、引っ込み思案だった日本青年が乗船して積極性を身に付け成長する様子に驚いたこと、事後のボランティア活動、その後の交流や教育など広範な効果があり、有益な事業と考えることなどを説明。

（4）意見交換

○ 事業の意義・効果について

- ・ 青少年を中心とした人と人との交流は、日本と諸外国との関係を構成する柱の一つとして、非常に重視すべき。

- ・ 世論調査のデータから、お互いに友人を持つかどうか、お互いの国を実際に訪ねたことがあるかということが、他国への印象に決定的な差を及ぼしているといえる。実際にその国を訪ねる、友人をつくるということが不可能な場合、共に船に乗るという交流方法は、そういうことを集約的・効果的にもたらす効果があり、支持される。
- ・ 民間でもグローバル人材を育成しようと努力している。少子化がピークを迎えようとしているときに、若者たちを鍛え上げるための制度としては、効果がある重要な事業。
- ・ 海外で事業を行う企業が非常に増加。内需型産業と思っていたところも、海外で事業を始めている。この事業は、様々な国籍や文化的背景を持った人たちと交流できる事業として、適度な期間のものでもあるので、民間企業の若手の研修用としても利用可能ではないか。
- ・ 日本の学生は、基本的な資質はあるが、社会力がない。本事業において、海外の人とグループの中で一緒に過ごすことにより、社会力や論理的な力、プレゼンテーション能力が付いてくると思う。
- ・ 若い人たちは、バックグラウンド等が異なる人たちと、チームをつくって何かを達成することが非常に苦手になっている。そうした中で、世界の縮図ともいべき環境で、異文化と直接接して学び、ボトムアップの人間関係を短期間で築きあげる本事業は非常に有効。
- ・ 事後活動組織は大変な資産。これをなくすわけにはいかない。もっとプレイアップすべきではないか。
- ・ 異文化への対応能力を身に付けるためには、知識的な学習だけではなくて、体験的な学習が必要。リスクをある程度伴う、どうしていいかわからないカオスの中から、実際に次の行動へと移っていくという、能動的な濃い経験をすることで、受動的な姿勢から能動的な姿勢へと変わる。その点で、船という閉じられた空間は意味がある。
- ・ 船による交流事業がもつ特別な教育効果が大きいことがわかった。

○ 効果測定・評価について

- ・ 人間の成長・視野の拡大、多文化社会で生きる知恵の獲得といったものは、長期間を見なくてはいけないこともあり、非常に測定が困難。
- ・ 定量分析については、人間社会を相手に調査を行わなければならない場合、限界がある。
- ・ 定量的な評価は無理だが、定性的な評価を洗練させることは考えられるのではないか。
- ・ 効果測定・評価については、目的との関係で、論理体系性をもたせるべきではないか。本事業の効果として挙げられているものについて、ファクトの整理をすべきだ。
- ・ 測定の手法としては、IDI(インターカルチャル・ディベロプメント・インベントリー)を試みた例がある。他に、eポートフォリオを活用した長期的な分析も考えられる。
- ・ 本事業で上げた好感度をキープし、それをフォローアップすることで、効果の一つとすることも考えられるのではないか。

- ・ 直接参加された人たちの印象、感想における圧倒的な支持は、事業の価値を示す重要な根拠だ。
- ・ 効果測定は短期的、中期的、長期的の3つをやるべき。船事業を中断するのではなく、これまでの蓄積が今後どのような役割を果たしていけるかについて、戦略的な測定のスキームも組み込んで、新しい形で実験をしていくなど、将来につなげていくべき。
- ・ レビューでの宿題である、お金に見合っているかどうかについて、知恵と工夫を出して応えていくべき。その際、すべてを定量的にはかることは不可能だが、一部を定量的にはかることは可能。一方で、測れないものとして、こういうものがあるという説明をすべき。
- ・ 参加青年に話を聞く、あるいはアンケートを取ることによって、乗らなかった場合と比べて、自分の生活がどうだったのかということ仮定して考えてもらうことも可能。事業参加によって実施するようになった、その後の国際的な活動、ボランティア活動を、例えば政府がやるとしたら幾らかかるかといったことについて、金額に表すことも考えられる。
- ・ 例えば留学に比べれば、青年の船の方がコストは安いのではないか。そういうものと比べたときに、非常に短期間あるいは比較相対的に安いお金で、青少年をグローバル人材に変えることができる、ということも言えるのではないか。

○ 事業の見直しについて

- ・ 日本にとってのその国の重要性を踏まえ、対日感情が悪い場合は、その国との関係をよくするために交流を行うなど、政治的、戦略的に考えながら実施していく必要があるのではないか。
- ・ 本事業の効果について、これまで発信が不十分であったと思う。インターネットも含め、より積極的に発信することが、社会の理解を得ることにつながる。
- ・ 備船料について、短距離にして安くすることが考えられないかなど、船の利用の仕方について検討してもらいたい。
- ・ 限られた条件の中では、できるだけポテンシャルの高い人たちを選んで、乗せていくべき。選抜の考え方、方法について明らかにして、説得力を持たせるべき。
- ・ 「世界青年の船」は有名だが、広報と併せて、この船に乗って帰ってきた学生なら是非雇いたいと思われるような、これまで以上のブランドにしていける必要がある。

(5) 中川正春内閣府特命担当大臣挨拶

- ・ 行政改革の一環として、バリュー・フォー・マネー等の観点から、国民に対しきちんと説明ができていくか、絶えず見直し、事業を展開していくことは、大事なことである。
- ・ 本事業について、税と民間資金をどのように使い分けながら、実施していけばよいか、レビューで指摘されている、コストに見合う成果が出ているかどうか、などの観点から、幅広く御議論をいただきたい。

(6) 閉会

- ・ 次回は、7月19日（木）午前中に開催の予定。

青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会（第2回）議事要旨

1 日 時：平成24年7月19日（木）10：00～11：55

2 場 所：中央合同庁舎第4号館4階420会議室

3 出席者：

（委員） 牟田座長、赤尾委員、寫委員、竹尾委員、田中委員、塚田委員
（内閣府） 中川内閣府特命担当大臣、園田内閣府大臣政務官、
清水内閣府審議官、伊奈川子ども若者子育て施策総合推進室長、
久津摩参事官（青年国際交流担当）、吉田参事官補佐
（ヒアリング対象者）
駐日タイ王国大使館公使参事官 パタラット・ホントング氏

4 概要：

（1）開会

○ 中川内閣府特命担当大臣 挨拶

今回は肯定的なお話をいただき心強い。事業レビューへの対応のためには、税の使い方をより効率的なものにしていく観点からの議論も必要。積極的なお知恵を頂きたい。タイトなスケジュールだが、協力願いたい。

（2）ヒアリング

○ 駐日タイ王国大使館、パタラット・ホントング参事官（第14回（1987年）「東南アジア青年の船」既参加者）

- ・ 東南アジア青年の船は、私に最も影響を与え、とても特別で、意義のある経験であった。外交官になり、20年くらい働いてきたすべての原点は、ここにある。国際的な友好精神を学び、自国について一層理解し、自分の精神や、能力、知識、コミュニケーションスキル等を向上させるとともに、地域の問題や国際的な問題について知る機会となった。
- ・ タイでは、東南アジア青年の船はとてもユニークで、特別で、価値のある交流プログラムと認識され、選抜試験を受ける若者がたくさんいる。このことは2、30年前から現在でも変わらない。タイ国政府も、このプログラムはとても有名で、意義のあるものだと考えている。
- ・ これまでの40年の実績から、人と人との本当のネットワーク、友好が築けるのがこのプログラムである。他にも様々な地域交流プログラムがあるが、東南アジア青年の船はそれらの基礎となるもの。このネットワークから、様々な共同活動が生まれている。船に参加した人だけではなくて、周りの人へとどんどん友好が広がっていくことを自分の経験からも体験した。

（3）事務局からの説明

資料3～6に基づき、効果測定の方法、各事業の目的とプログラムの概要等について説明した。

（4）意見交換

○ 事業の意義・効果について

- ・ 中国や韓国も青少年交流が重要だとして始めているときに、日本がやめたり、事業規模を縮小するのは、まさに逆行ではないか。

- ・ 各国首相との共同声明や他国との政治的な合意によって行われているものは、そのことの意味をもっと強く考えるべき。一方的に、こちらの金がなくなったからやめますというのでは、相手に対して失礼ではないか。
- ・ ヒアリングで話があったように、ハイ・コンペティティブで、そこで選ばれるということに対する、セルフエスティームみたいなどころがある。一般論の国際交流ではなく、政府がやり、これだけのエスタブリッシュメントされたものであるからこそ自信がついているということがわかるようにすればよいのではないか。
- ・ 各県で募集し、万遍なく来るシステムがあり、会ったことがない県の人たちと一挙に仲良くなれる。平等なコンペにした場合、首都圏や関西などの人が圧倒的に多くなる。日本の多様性も確保しているということは、内閣府なり、行政としてやっているということの強みではないか。
- ・ 学校や民間でもこのような事業をやっており、それとどこが違うのか、を言っていくべき。他の国が全然やっていなくて、日本だけがやっているとしたら、それは非常に大きな特色。
- ・ ヒアリングで話があったように、外国で事業が非常に意味を持っているということについて、各国の首脳らから手紙をもらうことが考えられるのではないか。

○ 効果測定・評価について

- ・ 効果の費用との見合いを説明する場合、効果がお金で測定でき、費用よりも効果が高いと言えればよいが、お金で勘定は難しいということであれば、似たことをやっている他のプログラムと比べて、効果は同程度だが、コストはこちらの方が安い、少なくとも高くないということも考えられるのではないか。
- ・ コストのうち、どのぐらい国が負担すべきで、どれくらい個人に帰すべきかについて、アンケート又は既存資料により、可能な範囲で根拠を示す工夫について検討してはどうか。
- ・ 予算のないときに何でこれをやるのかについて答えるためには、何らかの工夫が必要。本流ではないが、社会貢献やボランティア活動について費用便益分析をすることも考えられる。
- ・ これまで40年の歴史があり、今やめたら、外交も含めてどういふマイナスのインパクトがあるかということも大きい。完全に同じことをやるのでなくても、今やめたら、せつかく今までのネットワークの蓄積、財産が台無しになってしまうということも大事ではないか。
- ・ 先進国と途上国、日本との関係も様々な国が混在しており、事業に参加する人は多様。期待度や効果、インパクトも違うし、ネットワークの形も違う。また、男性、女性による違い、エリートだけの研修期間ではないような側面、地域による違い、そういうことをもう少しきめ細かく浮かび上がらせるような工夫が、うまくできないか。
- ・ 事業が、地方の国際化ということにもつながっているというデータがあれば、そういうデータも入れて、ここでしかできない特色を中心に出したらどうか。地方の国際化は行政がやらなければならない。
- ・ 議論の整理や検討の方向としては、本日の議論の内容を盛り込んだうえで、基本的には、資料3～資料5でよいのではないか。

○ 事業の見直しについて

- ・ フォローアップは非常に重要。年次総会に副大臣らに出ていただくとか、現地における既参加青年との交流をできるだけ支援していくことも考えられる。

- ・ 円高もあり、企業の海外が海外にどんどん進出。東南アジア進出企業の若手に参加してもらい、人数を増やすなり、経費を減らすなりするのも一案ではないか。
- ・ 今の国際情勢にかんがみて、21世紀に入って、時代も非常に大動乱の時代を迎えている中で、こういう付加価値をもう少しつけていきたいということも入れた方がいいと思う。

(6) 閉会

- ・ 次回は、7月30日(月)14:00に開催の予定。

青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会（第3回）議事要旨

1 日 時：平成24年7月30日（月）14:00～16:00

2 場 所：中央合同庁舎第4号館4階420会議室

3 出席者：

（委員） 牟田座長、赤尾委員、井上委員、嵩委員、竹尾委員、塚田委員、横田委員
（内閣府） 中川内閣府特命担当大臣、園田内閣府大臣政務官、
清水内閣府審議官、伊奈川子ども若者子育て施策総合推進室長、
久津摩参事官（青年国際交流担当）、吉田参事官補佐

（ヒアリング対象者）

外務省大臣官房広報文化交流部長 村田 直樹氏

4 概要：

（1）開会

- ・ 牟田座長より開会の言葉。
- ・ 事務局から配布資料の確認。

（2）ヒアリング

○ 外務省大臣官房広報文化交流部長 村田 直樹氏

- ・ 内閣府青年国際交流事業の意義に鑑み、従来から外務省は内閣府に協力、支援を行ってきた経緯あり。行政事業レビュー結果を踏まえた本事業存続の適否は内閣府が判断するものであるが、同事業につき諸外国から高く評価されている事例もある
- ・ 「東南アジア青年の船」「世界青年の船」事業は、現在外務省が実施している青少年交流事業と、目的実現のためのアプローチ等が異なる独自のもの。事業実施時の参加国内の反響の高さや、実施後の現地OB組織による本事業への協力、あるいは独自の活動が、多くの在外公館から高く評価されている。
- ・ 「東南アジア青年の船」事業は、日・ASEAN首脳間の合意により開始され、その効果は高く、最近でも二国間関係の文脈で先方首脳から同事業の評価、継続希望が表明されている。また、「青年の船」事業も、政府間の約束ではないが、プレスの反響は高く、相手国政府の関心も高い。

したがって、両事業を中止する場合には、相手国に対し日本側の事情を事前に十分説明し、理解を得る等、相手国に対する影響を慎重に考える必要がある。

- ・ 両事業のOB組織は、現地で在外公館と協力し、本事業のみならず、日本文化紹介等の意義ある事業を行っており、いくつかのOB組織に対し、外務大臣表彰あるいは在外公館長表彰を行っている。
- ・ 両事業ともOB組織の活用のために内閣府・外務省間の連携を強化し、事業対象国の選定等にあたって外交的見地も考慮する等、十分時間をかけて両省が協議することで、より戦略的な事業実施を図る余地がでてくるといえる。

- ・両「船事業」は、交流の場として船を提供する等、ユニークなものである。また、外務省が進めるパブリック・ディプロマシーは、相手国民への直接的な働きかけを通じ、先方オピニオンリーダー、施策者へ影響を与えることを目的とするが、政府同士に限らず、多層的に相手国の様々なレベルに対し、働きかけを行うことが効果的であり、その意味で、両「船事業」は重要である。
- ・事業を進めるにあたり、日程作成のための相手国関係者との協議、打ち合わせの際、内閣府・外務省間で随時協議している。ただ、具体的準備の段階で、内閣府と相手国政府との間で直接やりとりが行なわれ、外務省との情報共有にタイムラグが生ずることがある。一部在外公館の意見として、内閣府・外務省で情報共有を迅速にし、在外公館の意見を反映してほしいという要請がある。
- ・野田総理もフィリピン、タイとの首脳会談で、本事業の重要性につき再確認している。さらに今後、青少年交流事業でも、アジアの中で日本以外の国も影響力を強める中で、両事業が中止されることは、日本の影響力行使という観点からダメージであると言える。
- ・政府同士で表向きに正面から交渉できない国との間では、青少年交流や OB 組織を活用し、政府同士の本格的な取組が始まるに際し基盤となりうると認識している。
- ・事業の外交的効果の外部への提示につき、外務省が立ちあげた有識者懇談会における議論の結果、ブリティッシュ・カウンシルが行っているように、事業参加者数、事業が報道で取りあげられた件数等の output の他、事業参加者の意識変化や、報道機関の論調変化を outcome として示し、かつ good practice の積極的紹介を行うことが重要との結論を得たところであり、今後、こうした提言を踏まえた取組を推進する予定。
- ・両船事業においては、現在でも寄港地の行事等、相手国も一定の負担をしているが、我が国以外の第三国が潤沢な資金力を背景に、各国に様々な働きかけを行っている中で、関係諸国へ経費負担を求めることは、慎重に検討する必要があると思われる。

(3) 事務局からの説明

資料に基づき、緊急アンケート結果、各都道府県での日本青年国際交流機構の活動状況、東南アジア青年の船の各国報道（2011年度）及び中間報告のポイント（素案）について説明した。

(4) 意見交換

○ 緊急アンケート結果について

- ・ アンケート結果では、リーダーシップ、問題解決力、異文化適応力といった現代のグローバル人材の育成に関わる部分に大変効果があると出ている。

○ 東南アジア青年の船の各国報道（2011年度）について

- ・ どんな報道をされたか、どんな点に意義を 持って報道されたのかについて、報道記事を何枚か入れて紹介することに意味があると思う。

○ 中間報告のポイント（素案）について

- ・ この事業が過去に非常に大きな意味を持っていたということだけではなく、なぜ今必要なのかという意義をきちんと書くべき。日本の国際的地位や評価が落ちていることを皆が心配しており、最近では中国や韓国の攻勢にも押されている。

国内では、日本の若者が非常に内向きで、余り海外に出ていかない傾向がある。こういう時期だからこそ、過去に功績のあった青年の船事業をもう一度新しくしたらどうなのか等、今こそ必要だということを最初に強調してはどうか。

- ・ 教育の側では、グローバル人材を育成せよという要請が、特に文科省から物凄く言われている。同時に、内閣府の青年国際交流事業は素晴らしいと言われながら、文科省とうまく連携していない。総論的なことはいいが、具体的にやるという時には、縦割り行政になり、連携がうまくいっていないと感じる。
- ・ 評価や定量化ということに縛られ過ぎると、フリーハンドの良さが無くなり、逆にチェック項目さえ押えればいいということになる。これは極めてまずい。
- ・ この事業の広報周知という点では、十分に理解した上で参加する者が少ないと思う。事後活動というものが一体どのように求められ、いかにして日本の社会と組み合わせるかということを知覚するような仕組みが必要ではないか。
- ・ 今の政権の方針には、分厚い中間層をつくるという目標がある。一方で、親の所得環境が悪く、子どもが親の懐を気にし過ぎて、海外留学に出なくなる例が見聞きされる。チャンスのない若者達に、地域で様々な活動をする組織のリーダーとなるような多様な経験をさせるという意味で、まさに分厚い中間層をつくるための1つのツールになると思う。

積極的に世界に打って出る、目を開いて活動していく若者を育てるという視点をどんどん強く出して、そのための適性コストや対象国などの検証は勿論しなければならないが、本当に今の政権に合ったようなフレーズで書く方が、事業の発展や見直しができるのではないか。

- ・ グローバルに活躍できる人材育成が特に重要なときに、予算を削減するのはとんでもない話だということを強調してもらいたい。この事業は今の野田政権がしようとすることに何ら反していない。今こそ必要だという点について、攻める形で骨子をつくって欲しい。
- ・ 在外公館による東南アジア青年の船の相手国政府からの評価のアンケート結果のようなものこそ、定量化できるのではないか。必要に応じて協力してもらい、アップデートするのもいい。
- ・ この事業を見直すに当たって、一般化した青年交流という視点よりも、3.11の経験を踏まえ、被災した青年たち、復興やボランティアに尽力している青年たちを特別なチームとして組んで、同様に災害を経験した国々に派遣をし、交流を深めるような事業の形をとる、また、海外の人たちは、日本はその後どうなっているのかということを知りたいはずなので、そういうところも工夫してつくと、全く違った色合いのものができるのではないか。これだけは絶対に海外の方にも伝えたい。それは実際に被災したり、被災地で活動した人でないと語れないことなので、そのような組立ても是非考えて欲しい。
- ・ この事業に参加した人がどんな仕事に就いているかというデータベース的なもの、特にトップになって活躍しているのはどういう人なのかということについて、具体的な氏名を出すということではなく、分類したものなどのデータがあれば、かなりインパクトになる。

この青年の船をブランドとして、ここの出身であることが非常に高い、自分にとって大きなものであるという仕組みにしたい。ここを出た人にどういう先輩がいるのか、そのようなデータをうまく使い、人材を生んでいく大きな原動力として機能しているということを具体的に示すことができないものか。

(5) 閉会

- ・ 中間報告は、遅くとも8月上旬にはまとめることとする。内容については、必要に応じて各委員に確認してもらい、座長に一任する。

○ 園田政務官 挨拶

これからの人材育成に関して何が重要であるのかという視点が、我々にとって本当の意味でこの事業の命題になるものと思う。内閣府だけではなく、外務省、文部科学省ともきちっと連携をし、今後、若い世代に対してどういう形をつくっていくことができるのかと、しっかり答えを出していきたい。